

対露外交の基本的な考え方

- 領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針に基づき、ロシアとの交渉に粘り強く取り組んでいく。
- 政治、経済、安全保障、文化・人的交流等、幅広い分野で日露関係を発展させ、インド太平洋地域のパートナーとしてふさわしい関係を構築。
- 北朝鮮、ウクライナ問題や中東情勢を始めとする国際問題にロシアが建設的な役割を果たすよう働きかけを継続。

平和条約締結問題

平和条約締結交渉

- 2018年のシンガポールでの首脳会談のやり取りを含め、これまでの諸合意を踏まえ、2018年以降の首脳間でのやり取りを引き継いで、粘り強く交渉を進めていく。
- 首脳、外相、次官級で交渉を継続。

北方四島における共同経済活動

- 2017年9月の首脳会談で特定された5件のプロジェクト候補(注)の具体化と関連する法的課題等につき協議を重ねている。
 - 2019年に観光及びゴミ処理分野のパイロットプロジェクトを実施。
- (注) 5件のプロジェクト候補: ①海産物の共同増養殖、②温室野菜栽培、③島の特性に応じたツアーの開発、④風力発電の導入、⑤ゴミの減容対策

元島民のための人道的措置

- 2017年から3年連続で航空機墓参を実現、墓参におけるアクセスが制限された区域への訪問実現。
- 新型コロナウイルスに係る状況を踏まえ、2020年及び2021年については計画されていた全ての四島交流等事業の実施を見合わせ。

経済分野

8項目の「協力プラン」

- 協力プランの下で、これまでに200件以上のプロジェクトが生み出されている。

(注)8項目: ①健康寿命の伸長、②快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、③中小企業交流・協力の抜本的拡大、④エネルギー、⑤ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥極東の産業振興・輸出基地化、⑦先端技術協力、⑧人的交流の抜本的拡大

貿易経済日露政府間委員会

- 2019年12月の第15回会合(於:モスクワ)で、日露経済関係を包括的に議論。
- 2020年12月、茂木外務大臣(当時)とレシエトニコフ経済発展大臣との間で、共同議長間会合をテレビ会議形式で開催。両大臣は、引き続き8項目の「協力プラン」の下で両国の貿易・経済分野の協力を進展させていくことで一致。

安全保障・防衛交流

安全保障分野の信頼醸成

- 2019年5月に第4回日露「2+2」を開催。
- 2020年1月に第11回日露安保協議を開催。
- 2020年1月に2回目の日露海賊対処共同訓練を実施(於:ソマリア沖・アデン湾)。

国際場裡での日露協力

- 2012年から日露UNODCで協力し、アフガン・中央アジア諸国の麻薬対策官を対象とした研修(「ドモジエドヴォ・プロジェクト」)等を実施。

文化・人的交流

「日露地域交流年」の実施

- 2019年6月の首脳会談で、2020年から2021年に「日露地域交流年」を実施することで一致。2021年11月、開催期間を1年間延長し、2022年末までとすることを発表。オンライン等も活用して事業を実施。
- 現在、同交流年の開会式を双方にとり都合の良い時期に実施すべく調整中。

人的交流

- 2019年5月に日露知事会議が9年ぶりに開催。
- 2019年1月の首脳会談で、お互いの訪問者数を2023年までに少なくとも合計40万人までに倍増させるという目標を表明。